

四、横浜市民は市政に何を期待しているか

これから主として検討する横浜市民意識調査は、「市民の日常生活について意識と行動の両面からとらえ、市民の生活意識や生活構造を明らかにし、その結果を市政運営や政策立案の基礎資料として活用することを目的」にしている横浜市の調査です。1972年から毎年おこなっているものです。今回検討する横浜市民意識調査は、2006年度に実施されたものです。実施年月日は2006年6月22日～7月5日、対象は満20歳以上の男女個人、206地点3000標本、調査員による戸別訪問面接聴取、回収数・率は2242標本、74.7%です。

90年代に入り、日本は、これまでの「日本型企业社会」といわれる社会経済構造が立ち行かなくなり、経済のグローバル化に対応して、社会経済の「構造改革」が急進的にすすめられ、国民の生活や働き方がおおきく変化し、貧困や格差などの矛盾が90年代後半から大きく噴出しています。こうした社会的経済的な変化に対応して、横浜市民の意識や行動にも大きな変化が生れています。中田市長の登場そのものが、市民の市政に対する変化の表れともいえます。こうした市民の市政や社会経済に対する意識を正確に把握すること、とりわけ地域や階層による市政への期待がどうなっているかをあきらかにすることは、構造改革路線に対抗する政策を練り上げるうえできわめて重要なことです。

1、横浜市民が心配している事とその社会経済的背景

(1) 市民の「心配な事」で「家族の健康・生活上の問題」はこの10年間で9%→35%と急増

横浜市民の心配事についての意識を1990年代の半ばからの12年間の変化を横浜市民意識調査で見てください（表1）。

心配事の最大の項目は、「自分や家族の健康と老後の事」です。また、「景気・生活費」、「仕事・職場」、「失業・倒産・収入減」など暮らしと労働に関する事、子育て・教育に関する事が、市民の心配事です。いずれも、1990年代後半から急激に増大していることが特徴です。特に「家族の健康・生活上の問題」と「景気・生活費の事」については、1995年と比較して、2006年は、前者が4倍、後者は3倍と急激に増大しています。これをライフステージ別（表12を参照）に2006年の心配事を見ると、「第一子が未就学児の世帯」の心配事のベスト3

表1 心配事の年次推移—横浜市民意識調査（3つ以内回答、単位 %）

項目 年次	自分の病 気・老後の こと	家族の健 康・生活 上の問題	景気・生 活費の事	こと 子どもの 保育・教 育のこと	仕事・職 場のこと	事故・災 害のこと	環境問 題のこと	犯罪や 防犯の事	失業・倒 産・収入 減のこと	心配事 はない
1995	22.1	8.8	7.5	11.9	10.9	6.8			4.0	45.8
1996	18.4	7.7	6.5	10.2	7.7	4.9			3.2	51.1
1997	24.6	9.4	9.7	13.5	10.4	7.6			4.6	43.7
1998	22.1	9.6	18.8	11.9	9.4	7.7			6.8	39.3
1999	26.7	11.0	19.2	13.2	8.7	11.5			7.2	36.0
2000	30.8	11.2	16.9	16.1	12.4	11.8			6.5	29.7
2001	28.3	24.4	20.5	9.5	9.5	11.6	12.4		12.6	35.7
2002	39.0	34.6	26.2	12.9	13.7	6.8	15.7		16.3	21.4
2003	37.3	31.4	25.0	16.6	14.4	9.0	9.5		12.5	21.2
2004	38.8	35.3	29.9	15.2	14.6	7.6	10.0		13.3	15.8
2005	38.6	33.7	23.3	14.6	14.5	14.9	13.4	25.6	8.5	16.3
2006	37.2	34.8	21.4	18.0	14.5	11.5	10.7	25.0	7.9	18.3
06/95	1.68	3.95	2.85	1.51	1.33				1.98	0.40

は、1位・子どもの保育・教育の事68.1%、2位・防犯・犯罪36.2%、3位・景気・生活費の事26.3%となっています。「第一子が小学生」および「第一子が中高生の世帯」の1位は、「子育て・教育に関する事」で、前者が58.6%、後者が47.0%と全市平均より大幅に高い回答率になっています。「自分の老後・病気の事」が1位は、「単身世帯(40～64歳)」60.7%、「夫婦のみ世帯(40～64歳)」47.6%、「単身世帯(65歳以上)」74.4%、「家族の健康・生活上の問題」が1位は、「夫婦のみ世帯(40歳未満)」35.8%、「第一子専修・短大以上世帯」43.0%、「第一子独立世帯」45.1%です。「単身世帯(40歳未満)」の1位は「仕事・職場の事」35.7%です。また、「心配事はない」市民は1995年で45.8%、半数弱で、2人に1人でしたが、2006年では、18.3%と5人に1人と激減していることが注目されます。

このように、ライフステージ別による違いがありますが、市民の仕事や生活、将来に関して心配と不安が、急激に増大しているなかで2003年に中田市政が誕生しました。

(2) 市民の生活実態は一格差・貧困化がすすむ

表2 横浜市の完全失業者・率の推移
—国勢調査より—

	完全失業者	失業率
1995年	79,438人	4.46%
2000	86,500	4.90
2005	100,200	5.52
05年-95年	20,762	1.06

それでは、市民の生活実態はどうなっているでしょうか。表2に見るように、完全失業者は、2万人増えて10万人台になり、完全失業率も5.52%です。2002年就業構造基本調査によると完全失業者を含め無業者で、求職活動をしている事実上の失業者173,300人、失業率9.7%と約1.7倍になると推

計されます。

同様に横浜市内居住の15～34歳の若年者で、無業者のうち就職を希望する人は151,000人です。同じ年齢階層で有業者と就職希望者を合わせた人数(733,500人)のなかでの就職希望者の割合は18.9%にもなります。また、雇用もパート、派遣など不安定で低賃金の労働者が激増しています。こうした深刻な事態が、労働法制の規制緩和、企業リストラなどにより、進行しているのです。

生活保護世帯も1995年から2004年の10年間で倍増しています。2000年と2004年の5年間で見ると世帯数で1.38倍、保護人員で1.4倍です。生活保護世帯の内訳を見ると、高齢者世帯が2000年の9,622世帯が2004年で14,252世帯(1.5倍)、母子世帯が2000年の1,625世帯が2004年で2,638世帯(1.6倍)と急増しています。

表3 横浜市内の生活保護世帯・人員の推移
—横浜市統計書より—

年次	生活保護世帯	生活保護人員
1995年	17806世帯	23292人
1996	18747	24576
1997	19771	26001
1998	21383	28443
1999	23142	31162
2000	24884	33730
2001	26810	36729
2002	29368	40361
2003	32433	44654
2004	34304	47226
04年/95年	1.93倍	2.03倍
04年/00年	1.38倍	1.40倍

(3) 子育て世帯全体の10数%がワーキングプア

横浜市は2004年に次世代育成支援に関するニーズ調査をおこなっています。0～5歳の就学前児童のいる世帯の世帯年収分布をみてみます。(表4)

表4 就学前児童のいる世帯の年収階級別構成比
横浜市次世代育成支援に関するニーズ調査(2004年横浜市)

年収	200万未満	200～300万	300～400万	400～500万	500～700万	700～1000万	1000万以上
世帯割合	2.9%	5.4%	10.1%	15.4%	31.5%	22.1%	10.5%

世帯年収300万円未満の世帯は8.3%、同じく400万円未満の世帯割合は18.4%

にもなります。2005年の国勢調査によりますと6歳未満児のいる世帯は横浜市内に156,000世帯あります。この世帯年収割合を乗ずると年収300万円未満が約13,000世帯、年収400万円未満の世帯は約29,000世帯と推計されます。4人世帯(夫35歳、妻30歳、子ども9歳と4歳)で年間収入が概ね430万円程度以下ならば、税・社会保険料を差し引いた可処分所得は生活保護費以下になります(同様に4歳の子どもと夫婦の3人世帯ならば330万円程度以下が生活保護費以下)。

このように、6歳未満児のいる世帯で、生活保護費以下の世帯は、大雑把にいて10数%程度いることが推計されます。まさに子育て世帯のワーキングプアの大量存在です。生活保護率が2.3%(05年3月末)ですから恐るべき貧困化の実態といわなければなりません。同時に400～700万円が46.9%、700万円以上が32.6%となっており、こうした子育て階層でも仕事や生活上の心配事が確実に増大しており、中上層の世帯の市政に対する要求が何かを明らかにすることも必要です。

2. 市民は横浜市政に何を期待しているかー市民意識調査の検討ー

(1) 市民は、地域に密着した環境公害、安全安心、福祉医療、まちづくりを市政に要望している

それでは、こうした社会経済的変化のなか、市民は横浜市政に何を期待しているのでしょうか。

表5は、「横浜市のサービスや業務について、満足しているもの」(以下満足度と略す)と「今後、行政が充実すべきものは何か」(以下要望度と略す)という設問で、設問項目からいくつでも選択できる設問の回答結果の表です。表の「B-A」は、「要望度」から「満足度」の回答率を引いたものです。これは、要望度と満足度の差が大きいほど要望の強さの傾向を表しています。項目は「要望度」の高い順に並べてあります。

選択項目は、その他、わからないを加えると全部で43項目あります。41項目を分析するために、8つにグループ分けすると表6のようになります。

要望度項目で回答率が15%以上の上位21項目をグループ分けすると「環境公害」が5項目で一番多い項目です。次に「安全安心」、「まちづくり」、「福祉医療」が4項目入っています。「子育て教育」は、3項目すべてが入っています。産業が1項目となっています(表6)。

表6 満足度・要望度項目のグループ分け

	安全安心	福祉医療	まちづくり	環境公害	子育て教育	産業	行政・その他	文化
項目数	6項目	5項目	7項目	6項目	3項目	5項目	4項目	5項目
上位21以内の項目数	4	4	4	5	3	1	0	0

表5 市政への満足度・市政への要望度

—横浜市移民意識調査 2006年度（いくつでも選択回答）—
 満足度A＝横浜市のサービスや業務について、満足しているものは何か
 要望度B＝今後、行政が充実すべきものは何か

	項 目	グループ分 け	満足度%A	要望度%B	B-A
1	防犯対策	安全安心	4.4	37.2	32.8
2	地震などの災害対策	安全安心	4.3	33.2	28.9
3	病院や救急医療など地域医療	福祉医療	9.4	31.5	22.1
4	高齢者福祉	福祉医療	5.1	29.3	24.2
5	ごみの不法投棄対策や街の美化	環境公害	5.7	26.1	20.4
6	駐車場の整備	まちづくり	2.4	26.1	23.7
7	子育て支援や要保護児童への援助	子育て教育	3.2	24.9	21.7
8	学校教育の充実	子育て教育	2.9	24.4	21.5
9	高齢者や障害者が移動し易い街づくり	福祉医療	10.7	23.6	12.9
10	違法駐車防止や交通安全対策	安全安心	3.5	23.0	19.5
11	通勤通学・買い物道路や歩道の整備	まちづくり	13.6	22.2	8.6
12	バス・地下鉄などの便	まちづくり	31.2	22.1	-9.1
13	緑の保全と緑化の推進	環境公害	13.5	22.1	8.6
14	最寄り駅周辺の整備	まちづくり	15.7	21.4	5.7
15	環境汚染や騒音などへの対策	環境公害	2.4	19.0	16.6
16	青少年の健全育成	子育て教育	1.1	18.8	17.7
17	良質な水の確保や安定供給	安全安心	16.8	18.3	1.5
18	商店街の振興	産業	3.0	18.2	15.2
19	障害者福祉	福祉医療	3.2	16.1	12.9
20	ごみの分別収集、リサイクル	環境公害	34.6	15.5	-19.1
21	下水道施設整備による水質改善	環境公害	6.7	15.1	8.4
22	身近な住民窓口サービス	行政・その 他	7.3	12.3	5.0
23	河川改修と水辺環境の整備	環境公害	7.2	12.1	4.9
24	公園・動物園の整備	まちづくり	19.2	12.0	-7.2
25	経済的に困っている人の保護	福祉医療	1.7	11.5	9.8
26	食品衛生・環境衛生の監視・指導	安全安心	2.7	10.8	8.1
27	中小企業振興や雇用の創出	産業	0.9	10.4	9.5
28	幹線道路や高速道路の整備	まちづくり	12.6	9.0	-3.6
29	都市農業の振興	産業	3.4	8.0	4.6
30	文化施設の整備や市民文化の振興	文化	11.2	7.8	-3.4
31	スポーツ・レクリエーションの振興や施設の整備	文化	5.6	7.7	2.1
32	生涯学習の充実	文化	4.7	6.8	2.1
33	市民利用私設整備や市民活動の振興	文化	13.2	6.6	-6.6
34	公的住宅の整備や住宅取得への融資	行政・その 他	1.3	6.1	4.8
35	訪問販売などに関する消費生活相談	安全安心	2.1	5.9	3.8
36	市民相談や情報公開等の推進	行政・その 他	3.7	4.0	0.3
37	港湾機能と市民が親しむミナトづくり	産業	9.2	3.4	-5.8
38	国際交流・協力の推進	文化	2.8	3.4	0.6
39	都心、副都心の整備	まちづくり	6.0	2.8	-3.2
40	男女共同参画社会推進、人権問題への対応	行政・その 他	1.0	2.6	1.6
41	観光やコンベンションの振興	産業	8.7	2.2	-6.5

市民の市政要望は、他のグループに比較して、環境公害、安全安心、福祉医療、子育て教育が高い回答率です。

「B-A」が20%以上ある項目は、「要望度」の上位8項目で、「安全安心」、「福祉医療」、「子育て教育」が各2項目、「まちづくり」と「環境公害」が各1項目です。

また、「まちづくり」グループの項目を取り出してみると市民が求めている「まちづくり」の課題は、駐車場の整備、通勤通学路など生活道路の整備、バス・地下鉄などの便、最寄りの駅周辺の整備などとなっています（表7）。バス・地下鉄の便は満足度も高いですが、要望度も高くなっています。

このようにまちづくりについては、都心副都心整備や幹線道路の整備ではなく市民の生活の場である生活道路や公共交通など生活圏のまちづくりを強く要望していることがわかります（表7）。

産業グループ（表8）でも「商店街の振興」、「中小企業振興や雇用の創出」が、それぞれ18.2%・10.4%と高い回答率であり、「港湾機能」や「観光やコンベンションの振興」は、「要望度」がそれぞれ3.4%、2.2%です。いずれも「満足度」の方が高い回答率になっています。横浜市が2004年に実施した「横浜市次世代育成支援に関するニーズ調査」（0～11歳の児童をもつ保護者へのアンケート調査）から市民の市政への要望や期待を見てみましょう（表9）。

「子育てをされていて困ること、困ったこと」の設問への回答率の高い上位5項目を表9に示しています。いずれも地域のまちづくり、安全安心、福祉に関することです。

この調査の自由回答に寄せられた市民の意見を回答分野別にみると0～11歳の子どもをもつ保護者の市政などへの要望がよりはっきりしてきます。

経済的負担についての自由回答では、保護者は医療費などの負担の軽減を強く要望していることがわかります（表10）。同じく保育園に

表7 まちづくり項目の回答率
横浜市民意識調査 2006年度

項目	満足度%A	要望度%B
駐車場の整備	2.4	26.1
通勤通学・買い物道路や歩道の整備	13.6	22.2
バス・地下鉄などの便	31.2	22.1
最寄り駅周辺の整備	15.7	21.4
公園・動物園の整備	19.2	12.0
幹線道路や高速道路の整備	12.6	9.0
都心、副都心の整備	6.0	2.8

表8 産業項目の回答率
横浜市民意識調査 2006年度

項目	満足度%A	要望度%B
商店街の振興	3.0%	18.2%
中小企業振興や雇用の創出	0.9	10.4
都市農業の振興	3.4	8.0
港湾機能と市民が親しむミナト作り	9.2	3.4
観光やコンベンションの振興	8.7	2.2

表9 子育てをされていて困ること、困ったこと

（3つ以内回答）

横浜市次世代育成支援に関するニーズ調査 2004年

設問項目（就学前児童の保護者のみ回答）	回答率
交通機関、道路などベビーカーでの移動が不自由なこと	39.0%
子どもが犯罪にあわないかと心配なこと	38.6
安心して子どもを遊ばせられる場所がない	37.4
子どもが安全に通れる道路がないこと	35.5
いざというとき子どもを預かってくれる人がいないこと	26.4

表10 自由回答—経済的負担について

（回答数 979件）

横浜市次世代育成支援に関するニーズ調査 2004年

上位5項目	件数	比率
医療費助成の拡大	227	23.2%
出産・不妊治療などへの費用の補助	146	14.9
収入によらない平等な医療費補助	142	14.5
経済的支援の充実	109	11.1
児童手当などの増額	100	10.2

表11 自由回答—保育園について

（回答数 721件）

横浜市次世代育成支援に関するニーズ調査 2004年

上位5項目	件数	比率
保育園を増やしてほしい	210件	29.1%
休職中等もっと入りやすくしてほしい	105	14.6
保育料が高い、決め方に不満	77	10.7
公立保育園の拡充	59	8.2
延長保育の充実	41	5.7

については、保育園の増設と利用しやすさを切望していることがわかります（表11）。いずれも市政が対応すべき内容です。

以上のように、市政にたいして要望度の強い政策分野は、「防犯防災」、「環境公害」、「子育て教育」、「福祉医療」、「まちづくり」を重視していることがわかります。そして、その内容も地域に密着した政策です。多数の市民は、地域のまちづくりは、子育て教育や福祉医療のネットワークの整備、地域環境の向上、防犯防災で安心して生活できることを基本に市政をすすめてほしいと考えているのではないのでしょうか。

(2) 「子育て世帯」の市政への要望トップは子育て支援67%、学校教育の充実56%

今までの分析は横浜市全体の平均ですが、ライフステージ別で市政への要望度をみてみるとどうなるでしょう（表12）。

防犯対策は横浜市計の37.2%より高い回答率のライフステージは、「夫婦のみ1（40歳未満）」が40.6%、「家族形成期」44.1%、「家族成長前～後期」、「家族成熟前期」です。また、地震等災害対策の横浜市計33.2%より、回答率が高いライフステージは、「単身1」、「夫婦のみ1～2」、

表12 ライフステージ別の市政への要望度・上位3位と市政全体の満足度
横浜市民意識調査 2006年度

	第1位	第2位	第3位	市政全体について	
				満足	不満
横浜市計	防犯対策 37.2%	地震等災害対策 33.2	救急医療など地域医療 31.5	34.0	24.0
単身1 (40歳未満)	防犯対策 36.0%	地震等災害対策 33.3	駐車場の整備 29.1	27.5	21.3
夫婦のみ1 (40歳未満)	防犯対策 40.6%	地震等災害対策 34.0	バス地下鉄等の便 31.1	34.0	20.8
単身2 (40～64歳)	高齢者福祉 46.1%	救急医療など地 域医療 37.1	地震等災害対策 36.0	28.1	23.6
夫婦のみ2 (40～64歳)	防犯対策/救急医療など地域医療/高齢者・障害者が移動しやすい 街づくり 28.6			39.3	23.8
高齢子どもなし (65歳以上)	商店街の振興 35.9%	ごみ不法投棄や街の美化/防犯対策/高齢者福 祉 30.8		64.1	12.8
家族形成期 (第一子未就学児)	子育て支援や要 保護児童への援 助 67.1%	防犯対策 44.1	学校教育の充実 43.7	25.8	33.3
家族成長前期 (第一子小学生)	学校教育の充実 55.8%	防犯対策 48.6	子育て支援や要保護児童 への援助 43.6	29.8	28.7
家族成長中期 (第一子中・高生)	防犯対策 41.7%	学校教育の充実 40.5	地震等災害対策 37.5	28.6	27.4
家族成長後期 (第一子専修・短大以 上)	防犯対策 40.0%	救急医療など地 域医療 39.0	高齢者福祉 32.0	25.0	30.0
家族成熟前期 (第一子独立)	防犯対策 49.5%	地震等災害対策/救急医療など地域医療 42.9		27.5	29.7
家族成熟中期 (子ども全員独立 65歳 未満)	高齢者福祉 37.1%	地震等災害対策 32.9	ごみ不法投棄や街の美化/ 救急医療など地域医療 31.0	32.6	24.9
家族成熟後期 (子ども全員独立 65歳 以上)	高齢者福祉 39.2%	地震等災害対策 33.2	防犯対策 32.4	52.3	16.6

「家族成長中期」、「家族成熟前～後期」となります。

高齢者福祉は横浜市計の回答率は29.3%ですが、これより高い回答率のライフステージは、「単身2」46.1%、「高齢子どもなし」30.8%、「家族成長後期」32.0%、「家族成熟前期」36.3%、「家族成熟中期」37.1%、「家族成熟後期」39.2%です。

子育て支援や要保護児童への援助では、「家族形成期」67.1%、「家族成長前期」43.6%と横浜市計24.9%より大幅に高い回答率になっています。同様に、学校教育の充実についても、「家族形成期」43.7%、「家族成長前期」55.8%、「家族成長中期」40.5%と横浜市計24.4%より大幅に高い回答率になっています。

市政全体に対する満足度（満足+やや満足）と不満度（不満+やや不満）をみると、年齢構成が高くなるにつれて満足度の回答率が高くなる傾向があります。また、「子どもなし家族」は「子どもあり家族」に比較して満足度が高くなっています。それに対して、不満が満足より高いのは、子どものいる「家族形成期」の33.3%、「家族成長後期」30.0%、「家族成熟前期」29.7%で、

「家族成長前～中期」もほぼ満足、不満が同じ回答率になっています。

このように、ライフステージ別でみると、全体として、防犯対策、災害対策、地域医療など強弱はあるものの共通して高い回答率になっています。また、子育て支援、学校教育、高齢者福祉、商店街の振興のようにライフステージによって市政への要望度項目は、大きく相違していることがわかります。市政全体に対しても、子育て・教育、防犯防災、地域医療などの要望度の高い「家族形成期」、「家族成長期」の市民が他のライフステージと比較して市政全体に対して不満が大きいことがわかります。

(3) 市民は、行政サービスのあり方を「民営化」一辺倒では見ていない

表14は、「A・行政は、費用対効果の低いサービスは縮小する」、「B・費用対効果が低くても、行政には、継続すべきサービスがある」という考え方の職業別（注）の設問回答です。「Aに近い」は、市計で16.4%、「Bに近い」は52.4%、50%未満は無職の41.7%だけです。Bの「費用対効果が低くても、行政には、継続すべきサービスがある」がAの3倍強の回答率となっています。これは行政のサービスは、一般の商業サービスとは異なる公共的性格をもつものと市民がとらえているからと思われます。また、「どちらともいえない」が17.4%をしめて

表14 今後の行政サービスのあり方

2006年横浜市民意識調査（括弧内は職業別の構成比）

A 行政は、費用対効果の低いサービスは縮小する

B 費用対効果が低くても、行政には、継続すべきサービスがある

職業別		Aの考えに近い	Bの考えに近い	どちらともいえない	わからない
横浜市計(100%)		16.4%	52.4%	17.4%	13.8%
自営業(8.7)		15.3	51.5	17.9	15.3
雇用者	管理職(5.0)	27.4	54.0	14.2	4.4
	専門技術職(8.3)	18.9	61.6	11.4	8.1
	事務職(19.8)	18.9	56.5	16.0	8.6
	現業職(17.6)	16.7	51.1	19.2	12.9
無職	主婦・主夫(21.8)	11.5	53.7	20.9	13.9
	学生(2.7)	15.3	52.5	18.6	13.6
	無職(15.9)	16.0	41.7	16.2	26.1

表15 今後の行政サービスのあり方
[サービスの担い手]

2006年横浜市民意識調査

A 市の仕事は、できるだけ民間に任せる方向で
考えるのがよい

B 市の仕事は、民間に任せるべきでない

職業別	Aの考えに近い	Bの考えに近い	どちらともいえない	わからない	
横浜市計	34.4%	21.1%	33.5%	11.0%	
自営業	42.3	23.0	26.0	8.7	
雇用者	管理職	46.0	25.7	25.7	2.7
	専門技術職	35.1	25.9	33.5	5.4
	事務職	38.7	20.7	32.7	7.9
	現業職	32.9	18.5	36.7	11.9
無職	主婦・主夫	29.5	20.1	37.7	12.7
	学生	35.6	11.9	39.0	13.6
	無職	28.9	22.7	31.1	17.4

います。これは、行政サービスの内容によって一概にAかBかとは言えないと判断しているからと思われる。「Aに近い」の高い回答率は、管理職27.4%、専門技術職と事務職が18.9%ですが、同時に、「Bに近い」の高い回答率は、専門技術職61.6%、事務職56.5%、管理職54.0%となっていることは注目されます。「Aに近い」と考えている割合が27.4%と最も多い

管理職の階層でも、「Bに近い」と「どちらともいえない」をあわせると51.4%と「Aに近い」の約2倍をこえていることは、管理職層でも、行政サービスは、どんなものでも「民でできることは民で」と考えている人は、4分の1強に過ぎないことを示しています

表15は「今後のサービスの担い手」について「A・市の仕事は、できるだけ民間に任せる方向で考えるのがよい」、「B・市の仕事は、民間に任せるべきでない」という設問と回答です。

横浜市計では「Aに近い」が約3分の1の34.4%、「Bに近い」が5分の1の21.1%、「どちらともいえない」は3分の1の33.5%となっています。「Aに近い」の高い回答率の上位は、管理職46.0%、自営業42.3%、事務職38.7%です。「Bに近い」の高い回答率の上位は、専門技術職25.9%、管理職25.7%、自営業21.1%となっています。「Bに近い」と「どちらともいえない」の合計は、市計で54.6%、どの職種でも50%をこえています。

このように、職業別の結果は、「民間に任せる方向で考える」が高い回答率の管理職、事務職、自営業の人が単純に市の仕事の民营化を志向しているわけではないことがわかります。表14の結果をあわせて考えると仕事が公共的性格をもつものかどうか重要な判断基準になっているからと考えられます。

- (4) 行政サービスを民間に任せるべきでない理由は、信頼性、公平性、安定性があるから
それでは、「A・民間に任せる方向で考えるのがよい」、「B・民間に任せるべきでない」についての理由の設問回答(表16)をみてみましょう。

「民間に任せるべきでない」と回答した人の理由の上位3項目は「信頼がおける」52.7%、「公平に扱ってくれる」44.2%、「安定したサービスだ」34.6%が圧倒的です。また、低い項目は、「親切だ」4.9%、「夜間など利用しやすい」5.1%、「サービス内容がよい」6.8%となっています。

「民間に任せる方向で考えるのがよい」と回答した人の理由の上位3項目は、「経費が安い」56.8%、「仕事が早い」50.8%、「サービス内容がよい」40.6%となっています(「経費が安い」

は、利用料金ではなくサービスにかかるコストのことです。「民間に任せる方向がよい」と回答した人の理由で、回答率が低い項目は、「信頼がおける」10.9%、「公平に扱ってくれる」16.6%、「安定したサービスだ」21.1%となっています。

このように、「市の仕事は、民間に任せるべきでない」理由の最大のものは、信頼性、公平性、安定性にあります。また、サービス内容、利用のしやすさ、親切さに大きな問題があると市民は感じています。また、表14の「行政は、費用対効果の低いサービスは縮小する」16.4%、表15の

「市の仕事は、できるだけ民間に任せる方向で考えるのがよい」34.4%と約2倍のギャップがあり、市民の意識は行政サービスのあり方について揺れているようにも見えます。

行政が担うサービスは、そのサービスの公共的性格を明確にし、市民が感じている財政や制度の透明性、利用しやすい仕組みなど行政サービスの問題点を積極的に見直していくことが強く求められているといえるでしょう。

表 16 今後の行政サービスのあり方の理由
(複数回答)

2006年横浜市民意識調査

市の仕事は、民間に任せるべきでない	理 由	市の仕事は、民間に任せる方向がよい
14.3%	経費が安いから	56.8%
10.8	仕事が早いから	50.8
6.8	サービス内容がよいから	40.6
5.1	夜間など利用しやすい	33.6
4.9	親切だから	23.9
34.6	安定したサービスだから	21.1
44.3	公平に扱ってくれるから	16.6
52.7	信頼がおけるから	10.9

3、市民の市政要望から見た中田横浜市政の問題点と若干の私たちの政策的視点

以上のような市民意識調査の検討を踏まえて、中田横浜市政の問題点と私たちの若干の政策的視点について考えてみましょう。

(1) 中田横浜市長の再選の政策的要因

2006年春の市長選では、中田市長が「圧勝」して、再選されました。選挙戦で中田市長は、環境公害分野のG30=ごみのリサイクル計画と焼却場の改築中止、子育て教育分野では、遅れていた保育所整備を前進させるとして、これまでにない増設をすすめたことを最大の実績にして、再選を訴えました。この限りでは、市民の要望の強い政策を前面に出して、有権者をひきつけたといえます。また、地下室マンション問題やドリームランドの跡地問題など住環境を守る住民運動にも一定程度、住民要望にこたえてきました。

(2) 産業政策と一体化した新しい装いの大規模開発推進

しかし、他方では、環状道路など自動車専用道路計画の推進、みなとみらい地区や新横浜の都心開発、スーパー中樞港湾整備、構造改革特区など新旧の大規模プロジェクトに巨額の市財政を投入しています。そして、日産など大企業には、史上空前の利益を上げているにもかかわらず、誘致企業ということで、巨額の助成金を無償提供し、かつ原価割れで市有地を売却提供、基盤整備など新しい装いで自民党政治顔負けの大規模開発政策をおこなっています。

(3) 福祉医療など公共サービスの市場化を推進

また、福祉医療などの市の公共サービスを市場化する方向で民営化や民間委託をすすめました。さらに、保険料の滞納を理由に国民健康保険証を取上げて短期保険証や資格証を大量に発行し、経済的弱者が医療機関に事実上かかれないようなムゴイ政策も率先しておこないました。市営バスの路線をもっぱらコスト論から不採算路線を廃止し、高齢者のバス・地下鉄乗車証を有料化しました。

保育園を大量に増設しましたが、それでも他都市と比較して保育所整備は遅れています。しかも、その方向は保育の市場化です。実際に民間社会福祉法人立の保育園への市の助成を大幅削減して、保育の質を低下させる方向の政策をとっています。民間立であろうと公立であろうと、子どもと女性の人権保障の立場から保育の量も質も向上させる政策が大事になっています。

福祉医療や子育てについては、所得格差が社会的格差に連動しないように低所得者、高齢者、障害者、母子父子家庭など最もそれを必要とする市民に権利を保障していくことが必要なのです。未来を担う子どもたちや青年に保育・教育、職業能力の形成などを思い切って拡充する必要があります。

(4) 中田市政のG30＝ゴミ政策は本当に先進的か

G30についても、県内で分別収集が最も遅れていた横浜市ですから、ごみの分別収集の実施は一步前進ですが、市民の高い環境意識がリサイクルを前進させたのです。そのG30の中身を検討してみると、ごみの大量排出を是認する政府追随のリサイクル優先のものです。スーパーやホテルなど大規模事業所が大量に排出する事業系ごみは、収集事業が民間委託されたため実態が十分把握できず分別も不十分です。しかも、本来企業が負担すべき処理費用を自治体が負担しているのです。生産者や事業者原則として、ごみ排出責任を負わせ、排出抑制、再使用を優先させる「拡大生産者責任」という国際的到達点に立った政策こそ求められています。

(5) 都市政策のトリック―地域レベルのまちづくりこそ大きく遅れている

再選された中田市長が手がけた、市の総合計画である中期計画（2006～2010年）の「中長期的な都市づくりの方向性」では、都市政策を「1背景」「2地域レベルのまちづくり」、「3都市レベルのまちづくり」にわけて展開しています。このなかで「地域レベルのまちづくり」については「市民利用施設や都市基盤整備が一定程度充足されてきた現況を踏まえ……『住民参加によるまちづくり』に加え、『住民が主体となった』まちづくりをすすめる」としています。本当にそうなのでしょうか。

市民意識の検討で見てきたように、生活道路、子育て教育、防犯防災など、地域レベルの公共的基盤の遅れこそ現実です。他都市との比較でも、福祉医療、子育て教育のソフトとハードの公的基盤整備は、際立って遅れているのが現実です。住民参加も住民が主体のまちづくりも大切ですが、基本的認識で誤認、トリックがあるのです。「都市レベルのまちづくり」は、「方向性」などというのではなく、バブル期以前の自民党政治が立案した、首都圏整備計画にもとづくもので、高速道路計画など産業基盤整備優先の極めて具体的な「計画」そのものです。20年後、40年後には、地球温暖化対策でCO2など温暖化ガスを大幅に削減し、低炭素社会をめざさなければならないことが国際的合意になりつつあるときに、モータリゼー

ション促進の都市計画は、国際的には通用しないことを知るべきです。

中田市長の政策の根底には、「多国籍大企業の競争力強化をすすめれば、横浜地域の経済や住民が潤う」という今日では何の根拠もないトリクルダウンの発想があるのです。

ヨーロッパや世界の様々な都市のコンパクトシティはじめ環境的にも社会的、経済的にも持続可能性をめざした都市づくりをすすめています。横浜市政は、そこから学ぶことこそが求められています。

(注) 職業別の分類は以下の通りです。()内の数値は回答者の職業別構成比(%)です。

自 営 業 (08.7%) : 農林漁業、商工サービス業、自由業の自営業主および家族従業者

管 理 職 (05.0%) : 会社の部長級以上、官公庁の課長級以上など

専門技術職 (08.3%) : 勤務医師、研究所研究員、技師など

事 務 職 (19.8%) : 事務職、営業職、教員など

現 業 職 (17.6%) : 生産工程、販売・サービス、運転手、保安職などの従事者

主婦・主夫 (21.8%)

学 生 (2.7%)

無 職 (15.9%)